

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社サト一商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 玉根 裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

上場取引所 JQ

TEL 022-236-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,152	—	509	—	677	—	402	—
20年3月期第2四半期	23,344	△1.2	429	△27.4	698	4.1	383	6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.97	—
20年3月期第2四半期	42.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	24,849	64.8	16,111	65.1	—	—	1,801.75	—
20年3月期	24,330	65.1	15,851	65.1	—	—	1,772.61	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,111百万円 20年3月期 15,851百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,840	1.6	1,235	18.3	1,490	2.7	885	7.1	98.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,152,640株 20年3月期 9,152,640株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 210,415株 20年3月期 210,243株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,942,354株 20年3月期第2四半期 8,942,317株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日付)において公表した数値より変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が増幅して外需が一段と減速し、国内の景気回復を牽引してきた製造業は低水準に推移いたしました。原油先物相場は、やや落ち着いたものの、生活必需品を中心に値上げが続いており、また、医療・年金など解決の目処が立たない諸問題は生活者の不安に繋がり、消費者心理を悪化させました。

食品業界を取り巻く環境につきましては、中国産食品離れから立ち直りが見えかけてきた矢先、新たに中国産乳製品等からメラミンが検出され、また、事故米(汚染米)問題の対応を巡って、食への安全に対して不信感が再燃しました。一方では仕入コストが上昇する中で価格競争が激しく、企業経営は一層厳しい環境となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、東北地方に根差す地元企業として、食の基本に関わる品質管理に重点を置き、検査体制の整備を強化して事故・事件に速やかに対応するとともに、商品価格が上昇する中で、付加価値の高い代替商品が提案できる体制の強化に取り組み、お客様との信頼関係に努めてまいりました。また、仕入コスト削減のため、アイテムの絞り込みによる物流コストの削減、更に、製造メーカーと一体になりお客様が求める差別化・低価格化商品の開発に取り組みました。その成果は、適正な利益額を確保することに繋がりました。しかし、外食業界の市場規模の縮小、二度にわたり東北地方を襲った大規模な地震災害や風評被害等により、リゾート・観光地宿泊予約数の減少、夏場の地域イベントの中止等、地域経済への影響は大きく、売上高は減少いたしました。販売管理費については、お客様の需要に沿う物流コストの見直しと改善を行いました。石油関連経費の支出が増加して前年比1.4%増となりました。営業外損益につきましては、昨年は匿名組合償還益の計上があったため収益が減少し、経常利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高231億52百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益5億9百万円（同18.7%増）、経常利益6億77百万円（同3.0%減）、四半期純利益は4億2百万円（同4.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、比較的可利商材である中国商品からの消費者離れ、相次ぐ商品値上げにより、お客様の収益環境が悪化しております。そのためお客様支援のひとつとして外部講師による技術指導、商品開発の支援を行うとともに、技術者不足に対応した半製品・省力化商品の開発を進めてまいりました。また、業種別特売品の選定、重点得意先への販売促進活動、狙い商品を絞った提案型営業、及びメーカーの協力の下、重点商品の拡売キャンペーンに取り組みました。更に新商品、利益商材に的を絞った展示会を業態別に開催して、お客様に広く情報を提供し、支持を得て積極的に進めてまいりました。

しかし、学校給食の児童数の減少、外食業界の低迷、営業所を取り巻く市場の経済環境の悪化等により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は202億21百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は5億40百万円（同6.6%増）となりました。

小売業部門におきましては、業態特性を明確にして他店との差別化を図るため、当社の主要顧客である中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメール等による積極的な販売促進を実施したことにより、一般顧客の売上高はやや減少したものの、業者会員様の売上高は前年比9.9%増加いたしました。更に、接客技術の質を向上させるため、外部トレーナーの下に店舗巡回の指導を徹底して、お客様に喜ばれる魅力ある店創りを行ってまいりました。

この結果、売上高は29億30百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2億3百万円（同16.5%増）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億18百万円増加し、248億49百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億58百万円増加し、87億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億60百万円増加し、161億11百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億31百万円増加し、52億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億11百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期決算短信」（平成20年5月15日付）において公表した数値より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～10年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,267千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,632	874,616
受取手形及び売掛金	5,350,458	5,261,998
有価証券	4,400,000	4,097,277
商品	1,865,659	1,810,623
その他	563,318	558,277
貸倒引当金	△27,867	△23,772
流動資産合計	12,955,201	12,579,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,876,817	1,926,346
土地	3,805,767	3,826,723
その他（純額）	163,259	159,187
有形固定資産合計	5,845,845	5,912,257
無形固定資産	227,639	230,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081,823	3,848,250
その他	1,798,036	1,835,668
貸倒引当金	△59,198	△75,011
投資その他の資産合計	5,820,661	5,608,908
固定資産合計	11,894,145	11,751,685
資産合計	24,849,347	24,330,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,869,595	6,679,723
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	285,600	284,550
賞与引当金	314,192	253,731
その他	452,053	441,482
流動負債合計	8,471,442	8,209,487
固定負債		
退職給付引当金	45,873	39,698
役員退職慰労引当金	201,712	211,462
その他	18,682	18,657
固定負債合計	266,267	269,818
負債合計	8,737,710	8,479,306

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,497,477	13,202,661
自己株式	△187,046	△186,883
株主資本合計	16,157,957	15,863,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,320	△11,903
評価・換算差額等合計	△46,320	△11,903
純資産合計	16,111,637	15,851,399
負債純資産合計	24,849,347	24,330,706

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	23,152,406
売上原価	19,403,998
売上総利益	3,748,407
販売費及び一般管理費	3,239,198
営業利益	509,209
営業外収益	
受取利息	110,835
受取配当金	3,622
持分法による投資利益	21,999
その他	43,135
営業外収益合計	179,592
営業外費用	
支払利息	2,400
賃貸収入原価	8,846
営業外費用合計	11,246
経常利益	677,554
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,893
固定資産売却益	1,764
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3,660
特別損失	
固定資産除却損	3,978
特別損失合計	3,978
税金等調整前四半期純利益	677,236
法人税、住民税及び事業税	295,670
法人税等調整額	△20,559
法人税等合計	275,111
四半期純利益	402,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	677,236
減価償却費	117,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,111
受取利息及び受取配当金	△114,457
支払利息	2,400
持分法による投資損益 (△は益)	△21,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,872
その他	55,477
小計	849,298
利息及び配当金の受取額	113,301
利息の支払額	△2,400
法人税等の支払額	△294,620
役員退職慰労金の支払額	△15,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	22,720
有形固定資産の取得による支出	△45,873
無形固定資産の取得による支出	△26,480
投資有価証券の償還による収入	600,000
投資有価証券の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△885,529
その他	23,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△162
配当金の支払額	△107,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,203,632

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,221,919	2,930,487	23,152,406	—	23,152,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,221,919	2,930,487	23,152,406	—	23,152,406
営業利益	540,245	203,426	743,671	△234,462	509,209

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ等の製菓材料
海老、鰻、帆立、カニ、鮪、各種魚切身、魚卵等の水産品
米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰（みかん等）、冷凍野菜（コーン、グリーンピース等）、フレンチポテト等の農産品
鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品
砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「卸売業部門」で2,254千円、「小売業部門」で12千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,344,270 100.0
II 売上原価		19,721,934 84.5
売上総利益		3,622,335 15.5
III 販売費及び一般管理費		3,193,172 13.7
営業利益		429,163 1.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	79,434	
2. 受取配当金	3,722	
3. 持分法による投資損益	12,087	
4. 貸貸収入	22,808	
5. 受取指導料	4,571	
6. 匿名組合償還益	156,757	
7. その他	9,900	289,282 1.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	4,422	
2. 貸貸収入原価	15,231	19,654 0.1
経常利益		698,791 3.0
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	179	
2. 減損損失	44,415	44,594 0.2
税金等調整前中間純利益		654,197 2.8
法人税、住民税及び事業税	312,440	
法人税等調整額	△41,755	270,685 1.2
中間純利益		383,512 1.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	654,197
減価償却費	110,997
退職給付引当金の増加額	2,168
役員退職慰労引当金の増加額	8,745
賞与引当金の増加額	69,770
貸倒引当金の増加額	3,159
受取利息及び受取配当金	△83,157
匿名組合償還益	△156,757
支払利息	4,422
持分法による投資利益	△12,087
減損損失	44,415
有形固定資産除却損	179
売上債権の増加額	△471,292
長期営業債権の増加額	△19,922
たな卸資産の減少額	45,371
その他流動資産の増加額	△11,303
仕入債務の増加額	635,703
未払費用の減少額	△5,507
その他流動負債の増加額	125,941
未収入金の減少額	66,321
その他	20,490
小計	1,031,854
利息及び配当金の受取額	89,991
利息の支払額	△4,439
法人税等の支払額	△357,752
役員退職金支払額	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,654

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	356,757
有形固定資産の取得による支出	△178,540
無形固定資産の取得による支出	△60,578
投資有価証券の取得による支出	△503,161
差入保証金の返還による収入	3,472
差入保証金の支払による収入	△370
その他の固定資産の増加	△7,321
その他の固定負債の増加	2,989
その他	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収支	△10,000
自己株式の売買による支出	△156
配当金の支払額	△107,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
V 現金及び現金同等物の増加額	246,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,486,663
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,733,395

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第2四半期）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,486,806	2,857,464	23,344,270	—	23,344,270
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,486,806	2,857,464	23,344,270	—	23,344,270
営業費用	19,979,913	2,682,905	22,662,819	252,288	22,915,107
営業利益	506,892	174,558	681,451	△252,288	429,163

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第2四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年3月期第2四半期）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。